



平成30年3月期 第3四半期決算短信(IFRS)(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社 光通信
 コード番号 9435 URL <http://www.hikari.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 玉村 剛史
 (氏名) 儀同 康
 配当支払開始予定日

TEL 03-5951-3718
 平成30年3月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	311,152	0.8	36,277	23.8	43,180	13.5	29,195	12.4	27,384	14.0	46,006	60.4
29年3月期第3四半期	313,714	4.6	29,298	10.2	49,895	21.8	33,324	53.3	31,833	52.1	28,689	120.5

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円銭	円銭
30年3月期第3四半期	591.06	590.38
29年3月期第3四半期	684.81	682.97

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	比率	
30年3月期第3四半期	617,014		227,982		214,134		34.7	
29年3月期	511,487		193,672		180,459		35.3	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
29年3月期	51.00	60.00	60.00	69.00	240.00
30年3月期	69.00	75.00	75.00		
30年3月期(予想)				75.00	294.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	400,000	6.7	46,500	11.9	32,000	18.0	690.41

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 連結業績予想の修正については、本日(平成30年2月14日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	47,749,642 株	29年3月期	47,749,642 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期3Q	1,400,238 株	29年3月期	1,434,729 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	46,331,971 株	29年3月期3Q	46,484,621 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

＜業績の概況＞

当第3四半期連結累計期間（2017年4月1日～2017年12月31日）における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移し、先行きについても各種政策の効果等で緩やかに回復していくことが期待されております。海外経済では、総じて緩やかな回復が見られ、先行きも同様に推移していくことが期待されますが、政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響等については、依然として懸念される状況が続いております。

当社グループの属する情報通信分野においては、移動体通信の市場の成熟期を迎える中で、仮想移動体通信事業者（MVNO）を含めた市場の競争が進み、料金・サービスの多様化や低廉化等、市場構造が急速に変化しております。固定通信市場におきましても、光回線の卸売りサービスを契機として、さまざまな分野の事業者が参入しており、同事業分野におけるサービスの競争環境は、今後も加速していくことが予想されます。

当社グループでは、強みである販売力を活かし、市場環境の変化に対応しながら収益力の向上に努めております。また、情報通信事業に限らず、保険、ウォーターサーバー、電力といった生活関連サービスの販売や、各業種に特化したITソリューションの提供など、長期的に安定した収益が期待できる事業に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間においては、自社商材の販売好調に伴い販売活動に係る費用が増加しましたが、顧客契約数が伸びたことにより、将来の安定した収益源となるストック利益（※）が増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益が311,152百万円、営業利益が36,277百万円、税引前四半期利益が43,180百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益が27,384百万円となりました。

※当社グループが獲得したユーザーによって契約後に毎月支払われる基本契約料金・使用料金・保険料金から得られる収入から顧客維持コスト、提供サービスの原価等を除いた利益分のこと。収入については、通信キャリア、保険会社などから受け取る場合と、ユーザーから直接受け取る場合とがあります。

(単位：百万円)

	2017年3月期 第3四半期連結累計期間 (2016.4.1～2016.12.31)	2018年3月期 第3四半期連結累計期間 (2017.4.1～2017.12.31)	増減	増減率(%)
売上収益	313,714	311,152	△2,562	△0.8
営業利益	29,298	36,277	6,979	23.8
税引前四半期利益	49,895	43,180	△6,714	△13.5
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	31,833	27,384	△4,448	△14.0

＜当期のセグメント別の状況＞

【法人事業】

法人事業におきましては、主要顧客である中小企業層に対し、訪販・コールセンター・WEBなどを通じて、固定回線や移動通信端末などの通信回線サービスの販売、ウォーターサーバーの販売、各業種に特化したITソリューションの提供、OA機器や環境関連商材、法人向け携帯電話の販売等を行い、業務効率向上とコスト適正化のご提案を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、顧客契約数が伸びたことにより、将来の安定した収益源となるストック利益が増加いたしました。また、自社商材の販売好調に伴い販売活動に係る費用が増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の法人事業の売上収益は224,182百万円、営業利益は25,133百万円となりました。

【SHOP事業】

SHOP事業におきましては、日本全国で展開する店舗において携帯電話端末や周辺機器、データ通信端末、モバイルコンテンツ等の販売事業を行っております。

携帯電話販売においては、移動体通信市場の成熟ならびに政府の競争促進政策の影響等により、販売台数は減少いたしました。携帯電話端末以外のモバイルデータ通信端末等の販売を行う一方、当第3四半期連結累計期間においても、店舗の統廃合や運営代理店の最適化など、効率的な店舗運営に向けた施策を展開してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間のSHOP事業の売上収益は67,997百万円、営業利益は8,477百万円となりました。

【保険事業】

保険事業におきましては、コールセンターや保険ショップにおける各種保険サービスのご提案に加え、顧客基盤を有する企業へのアポインター派遣を行う派遣事業や、法人向けにコンサルティングサービスを通じた保険代理店事業を行っております。コールセンター・店舗・WEB・訪問のチャネル展開、及び販売網の連携強化に注力し、販売は堅調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の保険事業の売上収益は20,395百万円、営業利益は3,337百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減
	百万円	百万円	百万円
資産	511,487	617,014	105,527
負債	317,815	389,032	71,217
資本	193,672	227,982	34,309

資産は、投資有価証券を取得したこと等により、前連結会計年度末に比べて105,527百万円増加の617,014百万円となりました。

負債は、社債を発行したこと等により、前連結会計年度末に比べて71,217百万円増加の389,032百万円となりました。

資本は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて34,309百万円増加の227,982百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,179	16,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,231	△28,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,514	40,736
現金及び現金同等物の期末残高	85,291	148,975

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第3四半期連結累計期間の業績が順調に推移したこと等により、16,593百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により、28,054百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入等により、40,736百万円のプラスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、148,975百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2017年5月19日付の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、2018年2月14日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております、従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願い致します。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		119,323	148,975
営業債権及びその他の債権	7	150,625	158,870
棚卸資産		15,180	16,943
その他の金融資産	7	2,970	3,339
その他の流動資産		10,981	18,856
(小計)		299,081	346,985
売却目的で保有する資産		13,122	-
流動資産合計		312,203	346,985
非流動資産			
有形固定資産		19,062	19,300
のれん		25,736	25,794
無形資産		8,920	12,801
持分法で会計処理されている投資		34,561	41,929
その他の金融資産	7	108,195	167,364
繰延税金資産		2,279	2,465
その他の非流動資産		528	373
非流動資産合計		199,283	270,028
資産合計		511,487	617,014

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		107,470	121,482
有利子負債	6、7	40,703	38,052
未払法人所得税		5,549	6,751
その他の金融負債		53	106
その他の流動負債		8,775	6,158
流動負債合計		162,552	172,551
非流動負債			
有利子負債	6、7	132,418	183,907
確定給付負債		637	635
引当金		820	872
その他の非流動負債		4,810	8,186
繰延税金負債		16,575	22,879
非流動負債合計		155,262	216,480
負債合計		317,815	389,032
資本			
資本金		54,259	54,259
資本剰余金		13,719	12,962
利益剰余金		92,522	109,927
自己株式		△10,461	△10,218
その他の包括利益累計額		30,419	47,204
親会社の所有者に帰属する持分合計		180,459	214,134
非支配持分		13,213	13,848
資本合計		193,672	227,982
負債及び資本合計		511,487	617,014

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上収益		313,714	311,152
売上原価		118,550	110,324
売上総利益		195,163	200,827
その他の収益		1,370	3,585
販売費及び一般管理費		166,807	167,276
その他の費用		427	859
営業利益		29,298	36,277
金融収益		11,237	3,621
金融費用		2,364	2,401
持分法による投資損益		4,063	△170
その他の営業外損益	9	7,660	5,853
税引前四半期利益		49,895	43,180
法人所得税費用		16,570	13,984
四半期利益		33,324	29,195
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		31,833	27,384
非支配持分		1,491	1,810
四半期利益		33,324	29,195
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	684.81	591.06
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	682.97	590.38

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
売上収益		107,847	105,238
売上原価		40,987	36,983
売上総利益		66,859	68,255
その他の収益		367	252
販売費及び一般管理費		58,037	55,095
その他の費用		34	509
営業利益		9,155	12,902
金融収益		6,282	1,125
金融費用		△1,256	857
持分法による投資損益		2,081	108
その他の営業外損益		752	4
税引前四半期利益		19,528	13,283
法人所得税費用		6,562	2,964
四半期利益		12,965	10,319
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		12,435	9,664
非支配持分		530	655
四半期利益		12,965	10,319
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	267.44	208.53
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	266.89	208.30

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	33,324	29,195
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1	-
純損益に振り替えられることのない項目合計	1	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産	△4,617	16,722
在外営業活動体の換算差額	△40	60
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額	21	27
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△4,636	16,810
税引後その他の包括利益	△4,634	16,810
四半期包括利益合計	28,689	46,006
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	27,231	44,170
非支配持分	1,458	1,836
四半期包括利益合計	28,689	46,006

第3四半期連結会計期間

(単位:百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	12,965	10,319
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	0	-
純損益に振り替えられることのない項目合計	0	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産	6,132	9,481
在外営業活動体の換算差額	142	19
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額	46	27
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	6,321	9,527
税引後その他の包括利益	6,322	9,527
四半期包括利益合計	19,288	19,847
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	18,749	19,196
非支配持分	539	650
四半期包括利益合計	19,288	19,847

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			
2016年4月1日		54,259	15,545	63,735	△8,269	33,334	158,605	14,175	172,781
四半期包括利益									
四半期利益		-	-	31,833	-	-	31,833	1,491	33,324
その他の包括利益		-	-	-	-	△4,601	△4,601	△33	△4,634
四半期包括利益合計		-	-	31,833	-	△4,601	27,231	1,458	28,689
所有者との取引額等									
剰余金の配当	5	-	-	△7,527	-	-	△7,527	△733	△8,260
連結範囲の変動		-	-	36	-	-	36	△2,005	△1,968
支配継続子会社に対する持分変動		-	△1,222	-	-	-	△1,222	△960	△2,182
自己株式の取得及び処分		-	△18	-	206	-	187	-	187
株式報酬取引		-	△48	-	-	-	△48	63	14
所有者との取引額等合計		-	△1,289	△7,490	206	-	△8,573	△3,635	△12,209
2016年12月31日		54,259	14,255	88,078	△8,063	28,733	177,263	11,997	189,261

当第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			
2017年4月1日		54,259	13,719	92,522	△10,461	30,419	180,459	13,213	193,672
四半期包括利益									
四半期利益		-	-	27,384	-	-	27,384	1,810	29,195
その他の包括利益		-	-	-	-	16,785	16,785	25	16,810
四半期包括利益合計		-	-	27,384	-	16,785	44,170	1,836	46,006
所有者との取引額等									
剰余金の配当	5	-	-	△9,867	-	-	△9,867	△1,210	△11,078
連結範囲の変動		-	-	△40	-	-	△40	42	1
支配継続子会社に対する持分変動		-	△721	-	-	-	△721	△252	△974
自己株式の取得及び処分		-	△80	-	242	-	162	-	162
株式報酬取引		-	△26	-	-	-	△26	219	192
その他		-	71	△71	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	△757	△9,979	242	-	△10,494	△1,201	△11,696
2017年12月31日		54,259	12,962	109,927	△10,218	47,204	214,134	13,848	227,982

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	49,895	43,180
減価償却費及び償却費	3,716	5,105
金融収益	△11,237	△3,621
金融費用	2,364	2,401
持分法による投資損益(△は益)	△4,063	170
持分法適用に伴う再測定による利益	△6,730	△2,570
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	7,882	△7,429
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△5,930	10,294
棚卸資産の増減(△は増加)	△1,290	△1,915
その他	△4,239	△14,993
小計	30,367	30,621
利息の受取額	365	516
配当金の受取額	1,912	2,130
利息の支払額	△646	△1,205
法人所得税の支払額または還付額	△22,819	△15,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,179	16,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△6,084	△9,731
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	226	3,254
投資有価証券の取得による支出	△15,942	△51,848
投資有価証券の売却による収入	19,214	26,970
子会社の支配獲得による収支(△は支出)	△658	△865
子会社の支配喪失による収支(△は支出)	△313	△1,417
貸付けによる支出	△1,788	△722
貸付金の回収による収入	3,704	1,941
その他	△590	4,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,231	△28,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の収支(△は支出)	△1,558	△6,406
長期有利子負債の収入	60,535	68,640
長期有利子負債の支出	△23,816	△12,757
非支配持分からの払込みによる収入	98	88
自己株式の取得による支出	△14	△20
配当金の支払額	5	△9,939
非支配持分への配当金の支払額	△717	△1,138
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△2,146	△1,167
その他	1,607	3,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,514	40,736
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,461	583
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	34,924	29,860
現金及び現金同等物の期首残高	52,924	119,323
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	255	138
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2,812	△346
現金及び現金同等物の四半期末残高	85,291	148,975

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結財務諸表注記)

1. 報告企業

株式会社光通信（当社）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は東京都豊島区西池袋一丁目4番10号であります。当第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）ならびに関連会社に対する当社グループの持分から構成されております。当社グループの最上位の親会社は株式会社光通信であります。当社グループは、主に情報通信分野において様々な事業に取り組んでおります。

詳細は、「注記8. 事業セグメント」に記載しております。

2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、IAS第34号に準拠して作成されております。

(2) 測定の基礎

本要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として計上しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である円（百万円単位、単位未満切捨て）で表示しております。

(4) 未適用の公表済み基準書

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書の新設又は改訂が公表されておりますが、2017年12月31日現在において強制適用されるものではなく、当社グループでは早期適用しておりません。

適用による当社グループへの影響は検討中であり、見積もることはできません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以後開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	2019年3月期	金融商品の分類、測定及び認識、減損（予想損失モデル）ならびにヘッジ会計に関する改訂
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	収益の認識に関する会計処理の改訂
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リースの認識に関する会計処理の改訂

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、その性質上これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 配当

(1) 前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年5月20日 取締役会	普通株式	2,369	51	2016年3月31日	2016年6月7日
2016年8月15日 取締役会	普通株式	2,370	51	2016年6月30日	2016年9月2日
2016年11月14日 取締役会	普通株式	2,789	60	2016年9月30日	2016年12月2日

b. 基準日が前第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第3四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年2月14日 取締役会	普通株式	2,790	60	2016年12月31日	2017年3月3日

(2) 当第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月19日 取締役会	普通株式	3,195	69	2017年3月31日	2017年6月9日
2017年8月10日 取締役会	普通株式	3,196	69	2017年6月30日	2017年9月8日
2017年11月14日 取締役会	普通株式	3,475	75	2017年9月30日	2017年12月8日

b. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年2月14日 取締役会	普通株式	3,476	75	2017年12月31日	2018年3月9日

6. 社債

前第3四半期連結累計期間において、40,000百万円の社債を発行しております。その内訳は第12回無担保社債10,000百万円（利率年0.68%、発行年月日2016年7月22日、償還期限2019年7月22日）、第13回無担保社債30,000百万円（利率年1.10%、発行年月日2016年7月22日、償還期限2021年7月22日）であります。

前第3四半期連結累計期間において、10,000百万円の社債を償還しております。その内訳は第10回無担保社債10,000百万円（利率年1.94%、発行年月日2013年7月30日、償還期限2016年7月29日）であります。

当第3四半期連結累計期間において、41,500百万円の社債を発行しております。その内訳は第16回無担保社債40,000百万円（利率年1.78%、発行年月日2017年8月10日、償還期限2027年8月10日）、第9回無担保社債1,000百万円（利率年0.2%、発行年月日2017年6月30日、償還期限2024年6月28日）、第10回無担保社債500百万円（利率年0.24%、発行年月日2017年9月25日、償還期限2027年9月24日）であります。

当第3四半期連結累計期間における社債の償還はありません。

7. 金融商品

金融商品は、その公正価値の測定にあたって、その公正価値の測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。当該分類において、それぞれの公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しております。

- レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値
- レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値
- レベル3：重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

当社グループは、公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルを、公正価値の測定の重要なインプットの最も低いレベルによって決定しております。

(1) 経常的に公正価値で測定する金融商品

①公正価値のヒエラルキー

公正価値の階層ごとに分類された、金融商品は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2017年3月31日）

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	79,977	-	8,530	88,508
その他	48	-	8,041	8,089
合計	80,026	-	16,571	96,597

当第3四半期連結会計期間（2017年12月31日）

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	134,416	-	8,675	143,091
その他	430	-	13,270	13,701
合計	134,847	-	21,946	156,793

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象または状況の変化が生じた日に認識しております。

レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

②公正価値の測定方法

株式

上場株式については、取引所の価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分しております。

非上場株式については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分しております。非上場株式の公正価値測定にあたっては、割引率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント、非支配持分ディスカウントを加味しております。

③レベル3の調整表

以下の表は、前第3四半期連結累計期間（2016年4月1日～2016年12月31日）におけるレベル3の金融商品の変動を表示しております。

	(単位：百万円)	
	株式	その他
2016年4月1日残高	4,871	4,831
取得	498	4,728
売却	△22	△10
包括利益		
四半期利益	△537	△1,395
その他の包括利益	△43	△571
その他	3,046	△100
2016年12月31日残高	7,811	7,482
2016年12月31日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得または損失	△537	△1,395

以下の表は、当第3四半期連結累計期間（2017年4月1日～2017年12月31日）におけるレベル3の金融商品の変動を表示しております。

	(単位：百万円)	
	株式	その他
2017年4月1日残高	8,530	8,041
取得	410	6,369
売却	△167	△1,438
包括利益		
四半期利益	△245	△1,179
その他の包括利益	384	△36
その他	△238	1,513
2017年12月31日残高	8,675	13,270
2017年12月31日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得または損失	△245	△1,179

④レベル3に分類される資産に関する定量的情報

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを利用した公正価値の評価技法及び主なインプットは、以下のとおりであります。

評価技法	観察可能でない インプット	観察可能でないインプットの範囲	
		前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)
割引キャッシュ・フロー法	割引率	10.5%~14.0%	10.4%~14.6%

⑤重要な観察可能でないインプットの変動に係る感応度分析

公正価値で測定するレベル3に分類される資産の公正価値のうち、割引将来キャッシュ・フローで評価される有価証券投資の公正価値は、割引率の上昇（下落）により減少（増加）いたします。

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

(2) 償却原価で測定する金融商品

①公正価値

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
営業債権及びその他の債権				
営業貸付金	16,811	17,021	19,302	19,543
リース債権	8,561	8,606	7,768	7,809
その他の金融資産				
長期貸付金（1年内回収予定含む）	5,695	5,697	5,439	5,441
金融負債				
長期借入金（1年内返済予定含む）	57,722	57,746	71,750	71,781
社債（1年内償還予定含む）	90,311	90,311	130,182	130,182

(注) 短期の金融資産、短期の金融負債は、公正価値と帳簿価格とが近似しているため、上記には含めておりません。

②公正価値の測定方法

営業貸付金、リース債権、長期貸付金

営業貸付金、リース債権、長期貸付金については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引く方法により算定しており、レベル3に分類しております。

長期借入金

長期借入金については、元利金の合計を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しており、レベル3に分類しております。

社債

社債については、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により算定しており、レベル3に分類しております。

8. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて主に国内における事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「法人事業」、「SHOP事業」及び「保険事業」の3つを報告セグメントとしております。

「法人事業」は、OA機器の販売、各種通信サービスの加入取次、法人向け移動体通信サービスの提供及びその他法人顧客向けサービスの提供を行っております。「SHOP事業」は、店舗にて携帯電話端末及び周辺機器等の販売を行っております。「保険事業」は、「第三分野」保険を中心とした保険代理店事業を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	要約四半期連結財務諸表計上額
	法人 事業	SHOP 事業	保険 事業	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	195,555	96,536	21,558	313,650	64	313,714	-	313,714
セグメント間の内部売上収益及び振替高	820	579	183	1,583	-	1,583	△1,583	-
計	196,375	97,115	21,741	315,233	64	315,297	△1,583	313,714
セグメント利益または損失(△)	20,799	9,205	2,805	32,810	10	32,821	△3,522	29,298
金融収益								11,237
金融費用								2,364
持分法による投資損益								4,063
その他の営業外損益								7,660
税引前四半期利益								49,895

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	要約四半 期連結財 務諸表 計上額
	法人 事業	SHOP 事業	保険 事業	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	223,478	67,365	20,171	311,015	136	311,152	-	311,152
セグメント間の内部売上収益及び振替高	704	631	224	1,560	-	1,560	△1,560	-
計	224,182	67,997	20,395	312,575	136	312,712	△1,560	311,152
セグメント利益または損失(△)	25,133	8,477	3,337	36,948	11	36,960	△682	36,277
金融収益								3,621
金融費用								2,401
持分法による投資損益								△170
その他の営業外損益								5,853
税引前四半期利益								43,180

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社損益が含まれております。なお、当該金額には、固定資産売却益が1,821百万円含まれており、これは主として本社土地建物の売却によるものであります。

前第3四半期連結会計期間(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	要約四半 期連結財 務諸表 計上額
	法人 事業	SHOP 事業	保険 事業	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	67,547	33,744	6,549	107,841	6	107,847	-	107,847
セグメント間の内部売上収益及び振替高	246	160	50	457	-	457	△457	-
計	67,794	33,904	6,600	108,299	6	108,305	△457	107,847
セグメント利益または損失(△)	6,908	2,871	325	10,105	1	10,106	△951	9,155
金融収益								6,282
金融費用								△1,256
持分法による投資損益								2,081
その他の営業外損益								752
税引前四半期利益								19,528

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

当第3四半期連結会計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	要約四半 期連結財 務諸表 計上額
	法人 事業	SHOP 事業	保険 事業	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	77,158	21,221	6,813	105,192	45	105,238	-	105,238
セグメント間の内部売上 収益及び振替高	183	226	78	488	-	488	△488	-
計	77,341	21,447	6,892	105,680	45	105,726	△488	105,238
セグメント利益または損 失(△)	9,959	2,563	1,128	13,651	6	13,658	△755	12,902
金融収益								1,125
金融費用								857
持分法による投資損益								108
その他の営業外損益								4
税引前四半期利益								13,283

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

9. その他の営業外損益

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
持分法適用に伴う再測定による利益(注)	6,730	2,570
関係会社株式売却益	-	2,436
その他	929	846
合計	7,660	5,853

(注) 議決権比率が上昇したことにより新たに持分法を適用した関連会社投資について、持分法適用時に当社が既に保有していた持分を、持分法適用日の公正価値で再測定したことによる利益であります。

10. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益	684円 81銭	591円 06銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	31,833	27,384
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額 (百万円)	31,833	27,384
普通株式の加重平均株式数 (千株)	46,484	46,331
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益	682円 97銭	590円 38銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額 (百万円)	31,833	27,384
子会社及び関連会社の潜在株式に係る利益調整額 (百万円)	△8	△6
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる金額 (百万円)	31,824	27,378
普通株式の加重平均株式数 (千株)	46,484	46,331
新株予約権による普通株式増加数 (千株)	112	42
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる普通株式 の加重平均株式数 (千株)	46,596	46,374

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益	267円 44銭	208円 53銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	12,435	9,664
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額 (百万円)	12,435	9,664
普通株式の加重平均株式数(千株)	46,497	46,344
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益	266円 89銭	208円 30銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額 (百万円)	12,435	9,664
子会社及び関連会社の潜在株式に係る利益調整額 (百万円)	△3	△3
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる金額 (百万円)	12,431	9,660
普通株式の加重平均株式数(千株)	46,497	46,344
新株予約権による普通株式増加数(千株)	81	34
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる普通株式 の加重平均株式数(千株)	46,579	46,378

11. 後発事象

当社は、2018年2月14日開催の当社取締役会において、以下のとおり社債の発行について包括決議を行いました。

国内無担保普通社債

- | | |
|-------------|--|
| (1) 募集社債の総額 | 金500億円以内で、複数回の発行が可能 |
| (2) 発行時期 | 2018年2月14日から2018年3月31日まで |
| (3) 利率 | 年2.2%以下 |
| (4) 払込金額 | 額面100円につき金100円 |
| (5) 償還期限 | 15年以内 |
| (6) 償還方法 | 満期一括償還 |
| (7) 資金用途 | 社債償還資金、借入金返済資金、設備資金、投融資資金及び運転資金 |
| (8) 振替社債 | 本取締役会決議に基づき募集し、発行する社債は、「社債、株式等の振替に関する法律」の規定の適用を受ける振替社債とする。 |
| (9) その他 | 具体的な発行時期、社債の総額、利率等の会社法第676条各号に掲げる事項ならびにその他社債の発行及び募集に必要な一切の事項については、本取締役会決議の範囲内で取締役管理本部長に一任する。 |

12. 承認日

2018年2月14日に当要約四半期連結財務諸表は、取締役会によって承認されております。